

第 4 期
計 算 書 類

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

株式会社 V I P

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,492,684	【流動負債】	357,862
現金及び預金	865,299	買掛金	259,903
売掛金	162,380	未払金	39,835
商品	102,991	未払費用	51,634
仕掛品	11,394	未払法人税等	6,166
貯蔵品	116,157	その他	323
前払費用	52,263		
未収消費税等	169,501	【固定負債】	4,465,460
その他	12,695	長期借入金	3,699,000
【固定資産】	5,009,869	長期未払金	766,460
(有形固定資産)	3,792,682		
建物	503,459	負債の部合計	4,823,323
構築物	636,221		
機械及び装置	2,711,072	純資産の部	
工具器具及び備品	4,956	【株主資本】	1,679,230
土地	15,087	資本金	2,000,000
リース資産	60,040	資本剰余金	847,914
建設仮勘定	134,666	資本準備金	847,914
減価償却累計額	△272,823	利益剰余金	△1,168,683
(無形固定資産)	286,144	その他利益剰余金	△1,168,683
ソフトウェア	166,813	繰越利益剰余金	△1,168,683
のれん	119,330		
(投資その他の資産)	931,043	純資産の部合計	1,679,230
長期前払費用	125,417		
差入保証金	100,653		
長期未収入金	704,972		
資産の部合計	6,502,554	負債及び純資産合計	6,502,554

損 益 計 算 書

〔 平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		1,158,525
売 上 原 価		1,733,176
売 上 総 損 失		574,650
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		566,993
営 業 損 失		1,141,644
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
そ の 他	691	696
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26,785	26,785
経 常 損 失		1,167,732
税 引 前 当 期 純 損 失		1,167,732
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	950	950
当 期 純 損 失		1,168,682

株主資本等変動計算書

〔平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,000,000	2,000,000	-	2,000,000	△1,152,086	△1,152,086	2,847,913	2,847,913	
当期変動額									
準備金から剰 余金への振替		△1,152,086	1,152,086	-	-	-	-	-	
欠損填補			△1,152,086	△1,152,086	1,152,086	1,152,086	-	-	
当期純損失 (△)					△1,168,682	△1,168,682	△1,168,682	△1,168,682	
当期変動額合計	-	△1,152,086	-	△1,152,086	△16,596	△16,596	△1,168,682	△1,168,682	
当期末残高	2,000,000	847,914	-	847,914	△1,168,683	△1,168,683	1,679,230	1,679,230	

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
仕 掛 品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております
貯 蔵 品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（3年）にわたり均等償却をする方法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	292 千円
長期金銭債権	225 千円
短期金銭債務	35,131 千円
長期金銭債務	3,199,000 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業費用	359,149 千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	24,280 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	80,000	—	—	80,000

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	865,299	865,299	—
② 売掛金	162,380	162,380	—
③ 未収消費税等	169,501	169,501	—
④ 長期未収入金	704,972	685,989	△18,982
⑤ 買掛金	259,903	259,903	—
⑥ 未払金	39,835	39,835	—
⑦ 未払費用	51,634	51,634	—
⑧ 長期借入金	3,699,000	3,670,965	△28,034
⑨ 長期未払金	766,460	766,460	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 未収消費税等、⑤ 買掛金、⑥ 未払金、
⑦ 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ④ 長期未収入金

長期未収入金の時価については、回収予定額を国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

- ⑧ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ⑨ 長期未払金

長期未払金の時価については、支払予定額を国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に記載しておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引 の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BIC株式会社	3,479	マルチメディア放送事業持株会社	(被所有) 100.0	資金の借入	資金の借入 支払利息	1,949,000 21,787	長期借入金 未払費用	3,199,000 153
					経営指導	経営指導料の支払い	330,000	未払費用	32,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 兄弟会社等

①親会社の子会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引 の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	東京 マルチメディア 放送株式会社	518	マルチメディア放送の委託放送事業	なし	資金の借入	資金の借入 支払利息	500,000 2,504	長期借入金	500,000
					放送機器等の販売	放送機器等の販売	257,142	売掛金 長期未収入金	30,769 242,461

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 放送機器等の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。

3. 放送機器等の販売代金については、契約に基づき2032年3月までの均等分割回収を予定しております。

4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

②その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又 職 業	議 決 権 等の所有 割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
その他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	パナソニック 株 式 会 社	1,695	インフォメー ション・ロバ イ タ 事 業	なし	販売用機 器等の 仕入れ	販売用 放送機 器等の 仕入れ	750,261	買掛金 長期 未払金	133,941 650,546
					固定資産 の取得	固定資産 の取得	177,441	未払金 長期 未払金	23,865 115,914

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 販売用機器等の仕入れ及び固定資産の取得については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ協議により決定しております。
2. 販売用機器等の仕入代金及び固定資産の取得代金については、契約に基づき 2020 年 9 月までの均等分割支払を予定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

7. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------------|
| (1) 1 株当たり純資産額 | 20,990 円 39 銭 |
| (2) 1 株当たり当期純損失 | 14,608 円 53 銭 |